

## 平成30年度事業計画について

### I 総会等の開催

・社員総会	第7回社員総会	平成30年5月
・理事会	第20回理事会	平成30年5月
	第21回理事会	平成30年5月
	第22回理事会	平成30年10月
	第23回理事会	平成30年3月
・運営委員会		4回
・新年賀詞交換会		平成31年1月

### II 事業について

#### 1. 既存学校建物の耐力度測定方法《平成30年度改訂版》実務講習会

目的・内容：本講習会は平成25年度まで実施していたが、その後、文部科学省における耐力度測定方法の改訂作業開始に伴い中断した。

そして、平成29年2月に改訂作業の完了に伴い、その内容について、学校施設整備関係者に周知・普及を図るため、再開する。

対 象：学校施設の耐力度調査を行う実務担当者

開催回数：1回（東京）※希望者多数の場合、複数回開催

共 催：一般社団法人文教施設協会（運営責任者）  
一般社団法人日本建築学会

後援予定：一般財団法人日本建築防災協会、一般財団法人日本建築センター、  
公益社団法人日本建築士会連合会、社団法人日本建築士事務所協会連合会、  
一般社団法人日本建築家協会、一般社団法人日本建築構造技術者協会

講 師：文部科学省、学識経験者（4名）

#### 2. 学校施設優良部品推奨事業

- ・審査調整委員会の開催（推奨品申請時及び更新商品審査時）
- ・推奨品紹介パンフレットの作成、教育委員会、国立大学へ配布。5～6月予定

### 3. 調査研究、セミナー事業

#### 新しい学校づくりセミナー

テーマ：「今後の長寿命化計画に欠かせないポイント」

目的・内容：長寿命化計画（個別施設計画）を進める上で参考となる「学識経験者の基調講演」、「国の学校施設整備に関する施策」、「地方自治体の長寿命化改修事例及び先進的な取り組み事例」、「会員の施設整備に役立つ具体的な技術」を紹介する。

開催回数：全国4会場、8回（東北、東京、大阪、九州）

後援：文部科学省、各開催地の県教育委員会

協賛：会員企業より募集

講師：文部科学省、学識経験者、自治体、学校設計者、協賛会員

### 4. 会員企業との共同セミナー

目的・内容：会員企業が主催する学校施設づくりに関するセミナーに対し、協会が運営をサポートする。

《サポート内容》学識経験者等のセミナー講師の手配、協会の調査研究報告書の提供、セミナー参加者募集案内の支援等

### 5. 自治体との共同セミナー

目的・内容：自治体が主催する研修会等に対し、自治体の意向を伺いながら、学識経験者や他の自治体の基調講演、最新技術情報の提供（会員）等の企画・運営をする。

### 6. 文教施設見学会

目的・内容：施設整備に取り組む教育委員会、施設営繕部局の担当者及び会員を対象とした最新の文教施設の見学。参加者を少人数に絞り参加者相互の情報交換を行う。

参加募集者：30名程度（教育委員会・国立大学法人等及び学校法人・会員）

開催回数：2回（6月、10月）

### 7. 会員向け勉強会

内容：文部科学省における最新の学校施設整備に関する施策及び補助制度の解説

開催日：5月中旬

## 8. 出版事業

季刊誌「文教施設」 2018 春号 No. 70 4月発刊  
夏号 No. 71 7月発刊  
秋号 No. 72 10月発刊  
新春号 No. 73 1月発刊

※H29年度は発刊が遅れたため、30年度は通常通り刊行する予定

## 9. 「文教施設づくりに役立つ最新設計事例・技術資料集 2019」制作・配布

目的、内容：会員「技術・製品」「設計事例」を活用し、文教施設づくりに役立つ具体的な技術や事例を資料集として1冊にまとめ、全国の教育委員会、国立大学施設担当部門等に配布。

資料：会員からの資料提供により作成

配布先：全国の教育委員会、国立大学施設担当部門、私立大学等 約1,000機関に配布

制作時期：平成30年11月～平成31年2月

配布時期：年度末3月中旬配布

## 10. 会員技術PR（年間広告）事業

内容：講習会・セミナー・見学会の参加者に、会員商品・作品PR資料を直接配布

特典：年1回、季刊「文教施設」に無料で広告掲載

## 11. 受託事業

学校施設整備基本計画策定支援業務委託を随時受付

以上